

令和7年度 留萌市議会総務経済常任委員会

行政視察報告書



常総市 庁舎前

視察日程 令和7年11月17日(月)～19日(水)

視察先 茨城県常総市 「防災先進都市を目指す常総市の取組」

「常総市のPPP(公民連携)について」

茨城県土浦市 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」

報告者 戸水美保子 宇川達朗 村上雅彦 鈴田亜湖
小野敏雄 村山ゆかり 野崎良夫

目 次

1	茨城県常総市	
	(1)常総市の防災先進都市を目指す取組 2
	(2)常総市のPPP(公民連携) 16
2	茨城県土浦市	
	土浦市 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」 30



平成27年9月 関東・東北豪雨による水害 常総市上空 市HPから

1 茨城県常総市

視察テーマ 「防災先進都市を目指す常総市の取組」

(1)常総市の防災の取組

(2) PPP(公民連携)

視察場所 常総市役所

〒303-85101



千姫ちゃん
常総市のマスコットキャラクター

茨城県常総市水海道諏訪町 3222-3 ☎ 0297-22-0318

視察日程

令和7年11月18日(火) 午前10時～12時

視察目的

茨城県常総市は、平成18年1月1日に、旧水海道市(ミカドウシ)と旧石下町(イシガタマチ)が合併して誕生した市であり、人口は令和7年7月1日現在で、60,157人である。

平成27年9月関東・東北豪雨では、鬼怒川が氾濫し、甚大な被害を受け、この災害を契機に、どこにもない先進的な防災の取組を進めている。また、今後的人口減少を見据えて行政主導から民間主導・行政支援の方向に転換し、地域住民や事業者、地方自治体が連携して、限られた地域資源を活用しながら、都市の問題解決に取り組んで行く公民連携を進めている。

これらの経過や現状等を先進事例として学ぶ。



[1] 「防災意識社会」の再構築に向けた常総市の取組

水害の教訓を活かした「防災先進都市」の実現へ

【説明員】 常総市市長公室 防災危機管理課 課長補佐 鈴木 美知夫 様

課長補佐 片岡 浩之 様

主査 仲林 幸一郎 様

【事業開始の背景】

平成 27 年 9 月関東地方・東北地方で記録的な大雨。9 月 9 日から 10 日にかけて、栃木県に線状降水帯が発生し、日光市五十里では最大 24 時間降水量 551mm を記録。宮城県、栃木県を中心に、当時の観測史上 1 位の降水量を記録した。

10 日 6 時 30 分に鬼怒川が溢水、三坂町で鬼怒川堤防左岸が 200m にわたって決壊し、市の 1/3 (約 40 km²) が浸水した。

人的被害は甚大で救助者数は 4,258 人に上った。ピーク時の避難者数は市内外で 39 カ所 6,223 人。ライフラインは電気・水道・電話・道路・鉄道とも復旧まで日数を要した。浄水場も 11,800 軒断水した。認定された住家被害は 6,123 軒、災害廃棄物のごみ総発生量 52,517 t、し尿は 67kl、農業被害では被害額合計 62.3 億円、被害面積 1,406ha に及んだ。

【防災意識社会の実現への取り組み】

①鬼怒川緊急対策プロジェクト(ハード面)で、国、茨城県、鬼怒川下流部の 7 つの市町が主体のハード・ソフトを一体化した緊急的な治水対策を実施

鬼怒川決壊地点の堤防整備経過

着手から 2 週間で応急復旧・翌年 1 月から本復旧工事に着手し、出水期前 5 月末
日堤防完成

②検証委員会の設置(見えた課題と対応)

検証委員会を設置し、市の水害対策を検証

◆ 水害時の災害対応

- ・広域避難の重要性と近隣市町との連携の必要性
- ・事前に災害を想定した対応計画策定の必要性(地域防災計画など)

◆ 災害情報の伝達・共有

- ・さまざまな情報伝達手段の必要性
- ・県災害対策本部などの防災関係機関との情報共有の必要性

◆ 住民の防災意識

- ・過去の経験等が逆に避難しない判断に影響(正常性バイアスの働き)
- ・住民向けの防災訓練や防災教育の必要性

◆1 大規模水害時 広域避難の協定締結

鬼怒川・小貝川下流域の13市町(減災対策協議会設立)において、水害時に協定市町の住民が広域避難するために必要な事項を定めた「大規模水害時避難に関する協定」を締結。

広域避難訓練

つくば未来市へ ⇒ 広域対策運営訓練 避難所運営訓練
つくば市へ ⇒ 避難所開設訓練 避難所運営訓練



広域避難訓練 常総市 HP より

◆2 住民によるタイムラインの推進

◇みんなでタイムラインプロジェクト

全国初の取り組み 「マイ・ライン検討会」 平成28年から

住民一人ひとりが自分自身に合った避難に必要な情報・判断・行動を把握し、いわば
「自分の逃げ方」を手に入れることを目的とする。

マイタイムライン検討の過程で、①リスクを認識できる

②逃げるタイミングがわかる

③コミュニケーションの輪が広がる

マイタイムラインができると…対応の遅れを防止し、災害時の判断の遅れをサポート

逃げ遅れゼロ

下館河川事務所HPで公開

◇逃げキッド(マイタイムライン検討ツール)

住民が水災害に関する知識を得るために 封筒の中に教材が

6種入っている。

住民の防災意識を高める 防災教育の必要性

◆3 防災教育日本一の実現に向けた小中学校での防災教育

◇ 防災教育・訓練

水害以降、毎年9月初旬(9月10日)「常総市防災の日を制定」

市内小中学校一斉防災教育を実施し、工夫し充実した防災教育・

訓練を行っている。



常総市HPより

マイ・タイムラインづくり

例 「マイ・タイムラインづくり」「クロスロード」「ワークショップ」「地域防災マップづくり」

り」「防災腹話術」「避難所体験」「シルクロード」「防災学習(地震)」など

※ 基礎的な知識だけでなく、自ら考え行動し、地域で助け合う心を学んでいる。

※ 今後も防災教育・訓練の取り組みを継続し、子どもたちが自発的・能動的に防災に取り組むことができるよう改善を行い、**防災教育日本一**の実現を目指す。

◆防災スポーツ

「楽しんで、競い合って身体で覚える」ことをテーマに、災害時の自助・共助、災害後の復旧・復興を想定し、スポーツとして体に身につけもしもの時に備えるプログラム。



防災スポーツ 常総市HPより

- キャタピラエスケープ ○レスキュータイムアタック
- 防災知識トレーニング ○キャットサイクルレース 等

◆防災キャンプ

いつ起こるともわからない自然災害に備え、キャンプ体験を通じて「楽しみながら防災に備える」「生き抜く力を身に付ける」ことを目的とする。



消火体験 常総市HPより

- 放水体験 ○防災ヘリ ○消火体験 ○バケツリレー ○はしご車

◆3 自主防災組織の強化

市では災害による被害を最小限にするために、市内全地区に自主防災組織の結成を目標に掲げ、自主防災組織の結成を促している。また、組織結成支援や防災活動のアドバイス、活動を継続するための補助事業を行っている。

◆常総市が目指す自主防災組織

令和3年度から結成・活動

- ・小学校区単位でいくつかの自治区が集まって自主防災組織連絡協議会を構成する
- ・連絡協議会が消防団・民生委員・ケアマネ・防災士・PTAと連携する



◆地域(自主防災組織)による安否確認体制の構築 自主防災連絡協議会発会式 常総市HPより

- ・水害で逃げ送れる人が多数発生してしまった反省を踏まえ、障害者・高齢者などの要支援者の安否確認体制の構築を進めている

取組の流れ

①地域に支援が必要な人がいることを知つてもらうために、地域住民・要配慮者を集め会議を開催



②市役所が作成した要支援者名簿を基に、地域で支援する対象者を絞り込み、災害時の安否確認体制図を作成



③支援が必要な方、一人ひとりの避難計画(個別避難計画)の作成

◆地域防災力の強化(防災士の育成)

災害に強いまちづくりを進めるため、地域の防災のリーダーとなる防災士の養成を促進する施策として、防災士資格取得にかかる受講料や登録料などの費用の全額を補助



防災士資格取得支援 常総市HPより

市の職員についても「職員研修」の一環として防災士資格取得を進めている

令和7年1月現在 資格取得者は計260名

◇平成30年9月「常総市防災士連絡協議会」を設立し、地域の防災力を向上させるとともに、自主防災組織結成の促進やマイ・タイムライン普及のための講師をしてい

る。

◆在日外国人・介護予防教室

- ・外国人の水防災意識向上を目的とし、市内在住の外国人を対象にマイ・タイムラインの作成講習会を実施
- ・介護予防教室で、マイ・タイムライン作成講習会を実施し、自分の環境に合った逃げ方を作成



その他の取り組み

◆常総市の対策(ハード面)

- 市役所の非常用電源設備の浸水対策
 - ・庁舎1階の蓄電池は2階へ移設
 - ・屋外キュービクルと非常用発電設備は移設困難だったため、高さ2メートルのコンクリート壁を周囲に設置
- 小型気象観測計の設置
 - ・市内10カ所の小学校などに、小型気象観測計を設置し、気圧・風・雨量等の情報をリアルタイムで観測し、インターネットで一般公開（超高密度気象観測情報提供サービス）
- 電柱に浸水時の想定浸水値を表示 「まるごとまちごとハザードマップ」
- 様々な情報伝達手法
 - 防災ラジオ・エリアメール・登録性メール・Yahoo防災・公式SNS・テレフォンサービスで情報提供



コンクリート壁に囲まれた非常用発電設備
常総市HPより

◆洪水時避難の”ジブンゴト化”を促進する「避難行動促進ツール」

- 水害リスクの「ジブンゴト化」を推進

★住民へ避難のきっかけをつくり、ジブンゴトとして捉えて頂くために、首長からの緊急メッセージ動画を配信

- スマホの LINE の画面を操作することで、川ごと(鬼怒川・小貝川・八間掘川)に氾濫した場合の浸水の有無や浸水が及ぶ河川を特定
- 浸水深のほか、浸水継続時間、家屋倒壊など氾濫想定区域の有無も確認できる
- 建物状況を入力することで、水平避難又は屋内安全確保の目安を確認できる
- 洪水時には、常総市内の避難所の混雑状況をリアルタイムで確認できるサイト(VACAN)も閲覧できる

□ 迅速かつ的確な避難行動を促す

□ 常総市をフィールドに構築

◆常総市の対策(ソフト面)

地域防災計画には、「災対本部を本庁に置く」のみ記載

□設置場所(大会議室)及び各班のレイアウトを明確化

□ 地図・電話・電力増設・TV アンテナ線等を整備

□ 職員災害時初動対応マニュアルを作成

防災先進まちづくり宣言!

～災害支援への感謝を力にかえて～

【事業の効果】

■事業の効果のまとめ

1 広域避難計画の策定

自治体間の連携体制を強化し、大規模水害発生時における広域避難の受入れ・移動体制を整備した。これにより、地域全体で「防災を自分ごととして捉える」意識が醸成され、住民の主体的な防災行動につながる基盤が形成された。

2 情報伝達手段の多様化

災害情報の伝達手段を拡充することで、情報共有の迅速化・確実化が図られた。これにより、住民の早期避難行動を促す効果が確認された。

3 正常性バイアスへの対応（住民意識の課題把握）

住民が避難行動を取らない要因を分析し、課題を明確化した。これを踏まえ、避難行動改善に向けた施策の検討・実施が進展した。

4 住民向け災害訓練・防災教育の必要性の明確化

住民参加型の訓練や防災教育の重要性を再確認し、取り組みの強化を図った。結果として、住民の防災意識が向上し、主体的な避難行動の促進につながった。

5 マイ・タイムラインの作成・普及

住民が自らの避難行動を事前に整理する「マイ・タイムライン」の作成・普及を進めた。これにより、早期避難の実践が促され、正常性バイアスの克服にも一定の効果が見られた。

6 小中学校における防災教育の推進（防災教育日本一）

学校教育における防災学習を充実させ、子どもたちの主体的な行動力が向上した。また、児童生徒を通じて家庭・地域へ防災意識が波及し、地域全体の防災文化の醸成

に寄与した。

7 自主防災組織の整備（小学校区単位）

小学校区単位で自主防災組織の整備を進め、地域の初動対応力が強化された。併せて、要支援者の個別避難計画の作成にもつながり、地域の共助体制が向上した。

8 防災士の育成（260名）

防災士の育成を推進し、260名の地域防災リーダーが誕生した。これにより、講師活動や自主防災組織の支援など、地域防災力の底上げに大きく貢献した。

9 鬼怒川緊急対策プロジェクト（治水・防災対策）

治水対策と防災対策の両面から取り組みを加速させ、災害に強い地域づくりが着実に進展した。ハード・ソフトの総合的な対策により、地域の安全性が向上した。

【事業の課題】

■事業課題のまとめ

常総市における先進的な防災施策を視察し、多くの学びを得ることができた。以下では、同市の成果を参考にしつつ、留萌市で取り組む際に特に留意したい点や、発展させるべき方向性を整理する。

① 防災意識社会の形成

〈常総市の成果〉

地域全体で「防災を自分ごと」とする意識が広がっていた。

〈留萌市の留意点〉

- 地域内で防災意識に差があるため、参加が進まない地区への丁寧なアプローチが必

要。

- ・継続的な啓発と、住民が相談しやすい支援体制を維持することが重要。

② 子どもの主体的な防災行動力の向上

〈常総市の成果〉

小中学校で体系的な防災教育が定着し、子どもたちの行動力が高まっていた。

〈留萌市での留意点〉

- ・防災教育を継続するための教材整備や人材確保を計画的に進める必要がある。
- ・子どもを起点に家庭・地域へ防災意識が広がる仕組みをさらに強化したい。

③ 自主防災組織の整備と初動対応力の強化

〈常総市の成果〉

地域の自主防災組織が機能し、初動対応力が高まっていた。

〈留萌市での留意点〉

- ・地域ごとのリーダー不足を補うため、担い手育成の仕組みを強化する必要がある。
- ・要支援者の個別避難計画の作成率向上に向け、地域との協働体制をより丁寧に構築する。

④ 治水・防災対策の加速

〈常総市の成果〉

鬼怒川緊急対策プロジェクトにより、ハード・ソフト両面の対策が進展していた。

〈留萌市での留意点〉

- 広域避難の重要性を踏まえ、近隣市町との連携強化を継続的に図る必要がある。

⑤ マイ・タイムラインの普及と避難行動の改善

〈常総市の成果〉

住民が自ら避難行動を整理し、早期避難につながっていた。

〈留萌市の留意点〉

- 正常性バイアスにより避難行動に移れない住民が依然として存在するため、訓練や教育のさらなる強化が不可欠。

⑥ 防災士の育成と地域リーダーの増加

〈常総市の成果〉

260名の防災士が地域で活躍し、防災力向上に寄与していた。

〈留萌市の留意点〉

- 担い手の確保・育成を継続し、地域間の活動格差を縮める工夫が必要。

⑦ 住民の防災意識向上

〈常総市の成果〉

住民の防災意識が高まり、地域全体の防災文化が醸成されていた。

〈留萌市の留意点〉

- 避難所の空調設備など、避難環境の整備を計画的に進める必要がある。
- 災害廃棄物の分別意識向上に向けた啓発を強化し、処理費増加の抑制を図る。

【まとめ】

常総市の取り組みは、住民参加型の防災体制づくりがいかに地域の力を高めるかを示していた。留萌市としては、視察で得た知見を踏まえつつ、地域特性や人口規模に応じた形で施策を丁寧に展開していくことが重要である。特に、住民の意識差や担い手不足といった課題に向き合いながら、誰一人取り残さない防災体制の構築を目指していきたい。

■感想まとめ

① 復興を成し遂げた地域の強い覚悟と真剣さに深く心を動かされた

鬼怒川大氾濫という未曾有の災害から、全国の支援を受けながら地域が一丸となって復興を成し遂げた姿勢に、強い決意と覚悟を感じた。

災害を「忘れない」ために記録を残し、支援への感謝を形にして伝承していく姿勢にも胸を打たれた。

② 「逃げなかつた 4,258 人」という事実が示す、避難行動の難しさを痛感

救助者数=「逃げなかつた（逃げられなかつた）人」という説明は衝撃的で、正常性バイアスがどれほど強く人の判断を縛るかを実感した。

「逃げない人を、逃げる人に変える」ことを施策の出発点にしている点は、非常に示唆に富んでいた。

③ 正常性バイアスを乗り越えるための丁寧で実効性のある取り組みに感銘

危険度の見える化、個別避難計画の作成、徹底した情報提供など、住民を「安全な場所へ逃がし切る」ための仕組みづくりが非常に丁寧で、行政の強い使命感が伝わってきた。

④ 防災士の育成と子どもへの防災教育が地域の防災力を底上げしていた

正しい判断と行動を呼びかけられる人材の育成として防災士を積極的に養成し、260名が地域のリーダーとして活躍している点は大きな強み。

また、子どもたちが楽しみながら防災力を身につける教育プログラムは、世代を超えて防災意識を広げる効果があると感じた。

⑤ 「市民の命を守るために何が必要か」を改めて学ぶ視察となった

避難行動、情報伝達、人材育成、教育、地域組織づくりなど、命を守るための要素が総合的に整えられており、留萌市の今後の防災施策に大きな示唆を与える内容だった。

⑥ 仕組みを継続させるための工夫が随所に見られた

昼間の消防団の組織化や補償制度の整備など、「作って終わり」ではなく、継続可能な体制を整えている点に強い本気度を感じた。

⑦ 災害経験の記録と伝承の姿勢に深い敬意を抱いた

災害記録誌や「被災者の声」の冊子など、経験を未来に残す取り組みは、市民の命を守るための大切な財産であり、留萌市でも参考にすべき姿勢だと感じた。

特に女性の視点からの提言は、今後の防災政策に活かせる貴重な示唆が多くかった。

⑧ マイ・タイムラインの実効性と普及の工夫に強い印象を受けた

「逃げキット」などのツールを使い、住民が自分の避難行動を具体的に考えられる仕組みは非常に優れていた。

留萌市でも導入を検討する価値が高いと感じた。

⑨ 防災教育を“日常”に組み込む姿勢が地域力を高めていた

訓練にとどめず、教育・地域活動として日常化している点は特に参考になった。

子どもを起点に家庭へ防災意識が広がる仕組みは、地域全体の防災力向上に直結する。

⑩ 留萌市への示唆：市民の防災意識向上が最大の課題

治水は進んでも、市民の防災意識はまだ十分とは言えない。

線状降水帯が北海道でも発生する今、正常性バイアスを克服し、住民一人ひとりが「自分の逃げ方」を持つことが急務であると痛感した。

[2] 常総市の PPP(公民連携)について

【説明員】 常総市 市長公室 資産活用課

課 長 中川 一彦 様

課長補佐 堀井 善良 様

1 常総市の取組概要

2 PPP(公民連携)の取組

3 公共施設マネジメント民間提案制度

■ 常総市公共施設等総合管理計画 H29 年度策定 R3 年度改訂

●施設とインフラの更新費用推計

延床面積 231,095 m²

1 人あたり 3.67 m²

施設数 144 施設

棟数 546 棟

築 30 年以上が 6 割を超え、多額マーの更新費用が必要になる

●基本理念

安全・安心な公共サービスを提供し続けるため、選択と集中により次の世代へ負担を先送りしない

●削減目標

公共施設の保有量(延床面積)を 2056 年までに 20% 削減する

(1) 常総市の取組概要

常総市公共施設等総合管理計画に基づき、一元化された情報を共有し、数年度ごとに専任部署を明確にして、計画策定、公共施設マネジメントの取組、公民連携の取組

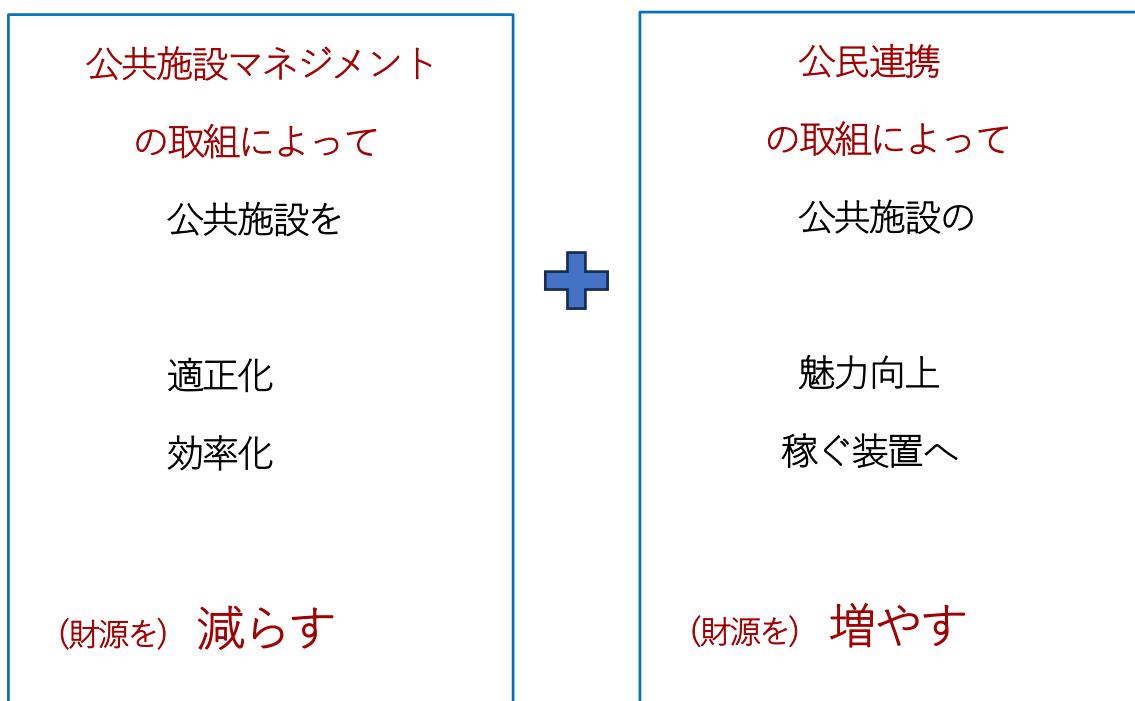
を平行して進める

■ 公共施設マネジメントの基本方針

- | | |
|-------------|--|
| 1 受益者負担の適正化 | 公共施設使用料・減免規定を改定(H30年10月から) |
| 2 資産の有効活用 | 市有財産の活用、サウンディング型市場調査、民間提案制度、トライアル・サウンディング、水海道市街地のまちづくり |
| 3 維持管理コスト削減 | 包括施設管理業務委託、照明のLED化 |
| 4 施設面積の削減 | 保育所及び幼稚園の再編、小中学校の適正配置
施設・遊休地の売却、水海道市街地のまちづくり |

PPP(公民連携)を積極的に活用し、実践に特化して推進

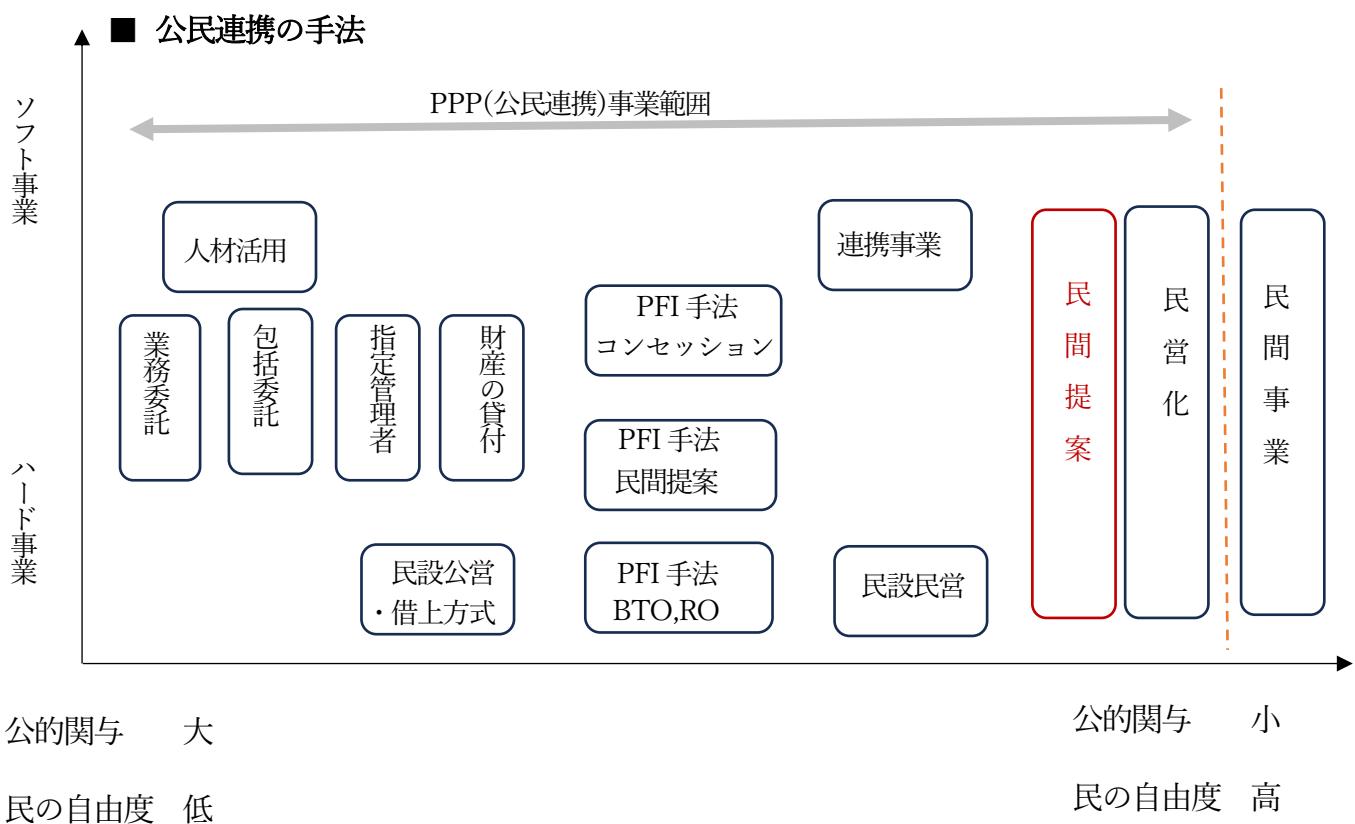
■ 常総市の取り組み方



(2) 公民連携の取組

●PPP=Public-Private-Partnership, 公民連携

行政が行う各種行政サービスを、行政と民間が連携し民間が持つノウハウ・技術・資金を活用することにより、行政サービスの向上、財務資金の効率的使用、行政の業務効率化等を図ろうとする考え方や概念



■ 「PPP事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイド」

平成28年10月 内閣府・総務省・国土交通省

①マーケットサウンディング型 = サウンディング市場調査

事業案の作成前に、対話を通して様々なアイデアや意見を把握するもの。市場性の有無や実現の可能性を把握することを目的とする。

②提案インセンティブ付与型 (説明略)

③選抜・交渉型 = 隨意契約保証型民間提案制度 (説明略)



常総市が進める PPP の基本は「対話」

■ サウンディング型市場調査の実施状況

年度	実施件数	主な実施内容
H29	1	公共施設包括管理業務委託の導入
H30	5	私有地の売却、後期用施設の LED・ESCO 事業等
R1	3	保育所の民設民営化、道の駅の管理・運営等
R2	1	市有地「石下東部拠点」の有効活用
R3	3	内守谷公民館整備事業 市営釣り場「吉野公園」の官民連携事業等
R4	1	市民コミュニティホール「旧報徳銀行」の有効活用
R5	3	アグリサイエンスバレー常総内公園の整備運営事業等
R6	5	水海道市街地整備事業、あすなろの里施設活用等
R7	2	水海道複合施設の運営、水海道公民館の活用
計	24	

■サウンディング参加事業者の分析

情報入手先は地元金融機関の紹介や関連団体からの情報提供などいくつかあるが、H30年度実施分では、営業・直接事業者にコンタクトが11社で46%を占めていた。

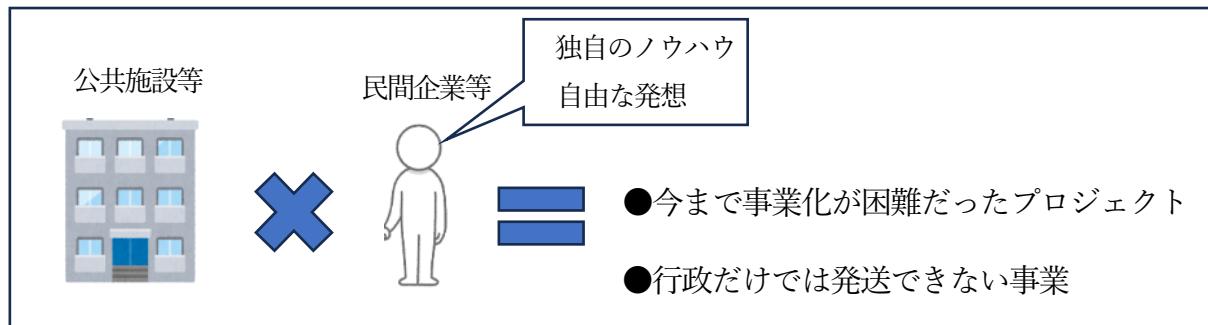
■サウンディングで重視していることは

- ① 広報活動・営業 ② Vision を示す ③ 民間事業者の意見を事業に反映する

(3) 公共施設マネジメント 民間提案制度

■公共施設マネジメント 民間提案制度

民間事業者が自らのアイデアやノウハウ、技術等によって、公共施設マネジメント及び自治体経営に貢献する提案を自由に行うことができる制度



●対象

- ① 公共施設 144 施設(全て)
- ② 遊休地 9 箇所
- ③ 公園 24 箇所

●特徴・条件

- ① 市の新たな財政負担がないこと
- ② 事業化協議が成立した時点で提案者と契約・協定を締結
- ③ 事業期間は最長で30年

- 公民連携により、資産の有効活用、維持管理コストの削減、市の魅力向上を目指す

- 導入のきっかけとフロー

- 導入のきっかけ

H30年8月～10月 5軒のサウンディング型市場調査を実施

民間事業者の優れたアイデアやノウハウを実感



民間事業者の100%のノウハウを受け止める制度や体制が必要ではないか

案件によっては公募準備だけで相当な労力が……負担を減らす方法はないか

- 導入フロー

H30年10月 民間提案制度の導入検討開始⇒先進事例調査、分析、改良

H31年2月 民間提案制度の導入を経営層・管理職に提案

⇒公共施設マネジメント プロジェクト発表

3月 運用指針の策定・4決済・公表

4月 募集要項を公表し、募集開始

- 民間提案制度の特徴①

「市の新たな財政負担が発生しないことが原則」

資金調達の方法

- ▶ 提案による財産(施設・土地)の貸し付け料・広告料収入
- ▶ 提案による光熱水費・保守費根などの削減相当額

- ▶ 提案による本紙の現行予算の流用
- ▶ 提案に対する国・県からの補助金・交付金
- ▶ その他提案に関して発生する収入

■ 民間提案制度の特徴②

「事業化協議が成立した時点で、提案者と契約を締結」

- 契約の法的根拠

地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号 (本文省略)

- PPP 事業における官民対話・事業者選定プロセスに関する運用ガイドでの位置づけ

「選抜・交渉型」 = 隨意契約保証型民間提案制度

■ 民間提案制度は国も認めた制度です

■ 民間提案制度実施フロー R 1 年度

- | | |
|-------------|----------------------------|
| ①提案の募集・事前相談 | 令和 31 年 4 月 募集要項・公共施設一覧を公表 |
| ②提案の受付・選定 | 令和元年 9 月 提案受付・選定 |
| ③詳細協議 | 令和元年 10 月 詳細協議開始 |
| ④契約締結 | 協議成立 提案者と契約、協定 |
| ⑤事業実施 | モニタリング実施 |

■ 公共施設マネジメント民間提案制度実施状況

令和 1 年から 7 年まで 23 件採用し、事業化されたのは 16 件

例 令和 6 年 学校施設開放におけるスマートロック導入事業

令和7年 市有施設における電力供給事業 など

■ 協議対象案件

R元年8件、R2年4件、R3年3件、R4年3件と推移して來たので、R6年からはやり方を変えて、テーマを出して民間からの提案を協議した。

例 R6年 水海道市公民館及び水海道児童センター複合施設整備事業

R7年 市有施設における電力供給事業

■ 公民連携(PPP)とは

これまでの発注

PPP

官

>

民

- ・発注者、受注者の関係
- ・仕様発注
- ・民間の自由度 低い

官

=

民

- ・対等と信頼の関係
- 事業を共につくるパートナー
- ・性能発注
- 民間の力をより活かす
- ・民間の自由度 高

●民間が 提案投資 したくなる 制度環境 を創ることが、行政の役割

【事業の効果】

■PPP(公民連携)方式による主な事業効果のまとめ

1 財政負担の軽減（財源を“減らす”効果）

- 公共施設マネジメントにより、施設の適正化・効率化が進み、維持管理コストを削減できる。
- 延床面積を 2056 年までに 20% 削減する目標のもと、計画的に施設量を縮減。
- 民間のノウハウ・技術・資金を活用することで、市の新たな財政負担を抑制できる（民間提案制度の原則）。
- 行政単独では得にくい効率化アイデアが入り、コスト削減と価値向上の両立が可能。

2 財源創出（財源を“増やす”効果）

- 公共施設を「稼ぐ装置」へ転換し、自主財源の確保につながる。
- 民間の発想を取り入れることで、施設の魅力向上 → 利用増加 → 収益化の循環が生まれる。
- 例：ワークスペースシェアリング、防災備蓄付き自販機など、新たな収益源を生む事業が実現。

3 資産の有効活用

- 遊休施設や老朽施設を、民間の知恵で再生・利活用。

- ・ 公共資産を「負債」から「価値を生む資源」へ転換できる。
- ・ LED化など、民間の技術導入により省エネ・維持費削減も実現。

4 施設の魅力向上・サービス向上

- ・ 民間の企画力・デザイン力・マーケティング力を活かし、
市民にとって使いやすく、選ばれる施設へアップデート。
- ・ 行政だけでは生まれにくい新しいサービスが創出される。

5 対話を基盤とした協働の深化

- ・ 常総市のPPPの基本は「対話」。
- ・ サウンディング型市場調査や民間提案制度により、
行政と民間が早い段階から情報共有し、共に解決策をつくる文化が育つ。
- ・ これにより、事業の質が高まり、失敗リスクも低減。

6 実績に裏付けられた実行力

- ・ 令和元年～7年で23件採用、うち16件が実施済み。
- ・ LED化、自販機防災備蓄、ワークスペースなど、具体的な成果が多数。
- ・ 現在も複合施設整備事業が進行中で、継続的な改善が見込まれる。

【事業の課題】

常総市における公共施設マネジメントや民間提案制度の取組は、公民連携を通じて地域課題を解決しようとする先進的な姿勢が随所に見られ、大変示唆に富むものであ

った。

留萌市が同様の制度を導入・発展させていく際には、以下の点に特に留意しながら、地域特性に応じた形で制度を構築していくことが大事だと考える。

1 民間提案を引き出す制度の魅力づくり

常総市の取組から、制度の成熟には「民間が自然と提案したくなる環境づくり」が不可欠であることが示されていた。

留萌市としては、

- 民間が投資意欲を持つてテーマ設定
- 提案しやすい制度設計（手続きの明確化・負担軽減）
- 市としての将来像や公共施設方針の明確化

など、民間の創意を引き出す“入口”的整備に力を入れる必要がある。

2 行政内部の調整負担を見据えた運用設計

常総市の事例から、民間提案を事業化するまでには行政内部での調整が大きな負担となり得ることが確認できた。

留萌市では、

- 担当部署間の連携体制の明確化
- 事前相談やスクリーニングの仕組み導入
- 外部専門家の活用

などにより、行政側の負担を軽減しつつ持続可能な制度運用を目指すことが求められる。

3 行政と民間の信頼関係の構築

常総市の取組は、行政と民間が対等なパートナーとして協働する姿勢が印象的であった。

留萌市が制度を進める際には、

- 提案内容への丁寧なフィードバック
- 透明性の高い審査・評価プロセス
- 継続的な対話の場の設定

などを通じて、民間が安心して提案できる信頼関係の構築が不可欠となる。

4 行政単独での公共サービス維持の限界を見据えた連携強化

常総市の事例は、人口減少下において行政だけで公共サービスを維持することの難しさを改めて示していた。

留萌市としても、

- PPP/PFI の活用可能性の検討
- 近隣自治体との広域連携
- 公共施設の機能再編や複合化

など、行政単独ではなく“地域全体で支える公共サービス”への転換を意識する必要がある。

5 地域資源を活かした持続可能な協働フレームの構築

常総市の取組から、地域資源を最大限に活かすには、行政・民間・住民が協働する仕組みが不可欠であることが確認できた。

留萌市では、

- 地域資源の棚卸しと価値の再定義
- 住民参加型の検討プロセス

- ・ 民間提案制度を“協働のハブ”として位置づける設計

などにより、地域全体で価値を生み出す持続可能な公民連携モデルを構築していくことが重要である。

【まとめ】

常総市の先進的な PPP の取組は、留萌市が今後公民連携を進めていくうえで多くの示唆を与えてくれた。特に、

- ・ 民間が参加しやすい制度設計・行政内部の負担軽減・信頼関係の構築・行政単独から地域全体で支える公共サービスへの転換・協働フレームの整備
- といった視点は、留萌市が制度を導入・発展させる際に欠かせない要素である。

常総市の経験に学びながら、留萌市の地域特性に合わせて丁寧に制度を育てていくことが、持続可能な公共施設マネジメントの実現につながると考える。

【感想】

■公共施設マネジメント民間提案制度の感想・その他のまとめ

1 財政負担を抑えつつ公共サービスを維持・向上する仕組みの必要性

- ・ 制度の大原則は「市の新たな財政負担なし」で事業化できる点。
- ・ 全国的に自治体財政が厳しい中、留萌市も“持ち出しを最小化する発想”が不可欠。
- ・ 採用 23 件・事業化 16 件という実績は制度の有効性を示している。
- ・ さらに「財政負担を減らしつつ、収入を増やす」という視点が重要であることが追加された。

2 民間が提案・投資したくなる制度・環境づくりが鍵

- ・ 隨意契約・30年契約など、民間にとって参入しやすい制度設計が特徴。
- ・ しかし留萌市では「対応できる民間事業者が存在するか」が課題。
- ・ テーマ型募集など、民間の関心を引き出す工夫が求められる。

3 PPP を“コスト削減”にとどめず、対話と協働の仕組みとして位置づける

- ・ 公共施設を“地域資源”と捉え、民間と共に価値をつくる姿勢が重要。
- ・ 「民間との対話の場を設ける仕組みづくり」が必要という具体的な提案が追加された。
- ・ 対話を重視したPPPは、地域の持続可能性を高める手法として評価されている。

4 民間を“パートナー”として位置づける発想への転換

- ・ 民間提案制度を単なる外部委託ではなく、共に事業をつくる関係として捉えることが重要。
- ・ 民間の力を引き出すためのテーマ設定や制度改善が求められる。

5 「選択と集中」に基づく基本方針の必要性

- ・ 安全・安心な公共サービスを維持するため、次世代への負担を先送りしない理念が重要。
- ・ 留萌市としてもPPP導入の基本方針を明確にする必要がある。

6 制度改善の継続とスピード感のある運用が成功の要因

- ・ 先進地視察→検討→制度立ち上げという迅速な動きが評価されている。
- ・ 過去の取組を総括し、改善を重ねた結果としてPPPに到達している点も示唆的。
- ・ 根拠を持って公民連携を進める姿勢が信頼を生む。

3 茨城県土浦市

視察テーマ 「つくば霞ヶ浦りんりんロード」

(1) つくば霞ヶ浦りんりんロードを活用した自転車施策について

視察場所 茨城県土浦市議会

〒300-0036

茨城県土浦市大和町 9 番 1 号 ☎ 029-826-1111 内線 2274

視察日程

令和 7 年 11 月 18 日(火) 午後 2 時～午後 4 時

視察目的

土浦市は茨城県南部の中核都市として発展してきた都市で、令和 7 年 7 月 1 日現在で人口 141,653 人である。

旧つくば鉄道の廃線敷と湖岸道路を合わせた全長約 180 キロの「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の結節地点であることから、複合レクリエーション施設、シャワールーム、メンテナンススペースなどの整備も行い、交流人口を増加させ、経済効果を高める施策を行っている。留萌市においても、今後、アウトドア・アクティビティ拠点施設が完成することから、これらを先進事例として学ぶ。



つちまる
土浦市のイメージキャラクター



市庁舎内の様子



土浦市 議場

説明員

土浦市役所 市長公室 政策企画課 サイクルシティ推進室

室長 山口 公嗣 様

主幹 鈴木 貴滋 様



つくば霞ヶ浦りんりんロードとは

つくば霞ヶ浦りんりんロードは、旧筑波
鉄道の廃線敷と霞ヶ浦を周回する湖岸道路
を合わせた全長約180kmのサイクリング
コース。

本コースでは、水郷筑波国定公園に指定
されている霞ヶ浦などの水郷地帯や筑波山
地帯などの豊かな自然や風景、鹿島神宮に
代表される歴史的・文化的資産など様々な
地域の魅力が楽しめる。



筑波山方面



見所たくさんルート沿線



霞ヶ浦方面

県と周辺市町村等の連携

県が中心となってつくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会を設立し、県、周辺市町村、国の機関、関係団体、企業等が連携して、土浦地域の自転車環境を活用した事業を展開している。

■ つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会

つくば霞ヶ浦りんりんロードを核としたサイクリングエリアの認知度向上及び安全な環境整備等に取り組むことにより、交流人口の増大を図り、地域の活性化に資することを目的とした組織。

■ 構成

- ・茨城県
- ・筑波山及び霞ヶ浦周辺地域の 14 市町村
- ・国の関係機関(3)
- ・本協議会の目的に賛同する団体(50 団体)
- ・本協議会の目的に賛同する企業(62 企業)



■ 事業

- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした広報・宣伝
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした誘客促進活動
- ・つくば霞ヶ浦りんりんロードを核とした走行・回遊環境等の整備に係る連絡・調整



利活用推進協議会 部会

名称	■PR・誘客部会	■広域レンタサイクル部会	■施設整備部会
構成	・県、14市町村、団体、企業	・県、9市町村	・県、14市町村、国
目的	・つくば霞ヶ浦りんりんロードの統一したイメージの構築、ターゲットを意識した情報発信 ・広域のサイクリルツーリズムによる誘客	・指定された12施設であればどこでも貸出・返却可能な広域レンタサイクルの運営、利用促進	・ハードな整備等に係る連絡調整
事業内容	・ノベルティの作成・配布 ・サイクルジャージの制作 ・サイクリスト向け軽食・飲料等の開発支援 ・サイクリングイベント開催支援	・オペレーションセンター業務 ・予約システム運営 ・貸出・返却業務 ・チラシ・ポスター等の作成 ・料金の割引	・県、周辺市町村が、統一のデザインで路面標示を整備



案内看板



統一された路面標示
p. 33

りんりんスクエア土浦

- ・平成 30 年 3 月に開業した、全国初の駅直結サイクリング拠点施設
- ・茨城県が事業主体となり、土浦市及び JR 東日本と連携して整備し、(株)アトレが指定管理者として管理運営を行う、官民一体となった地方創生の取組

■ 設置目的

- ・りんりんスクエア土浦は、水郷筑波地域の首都圏からの玄関口である JR 土浦駅ビル内に位置し、つくば霞ヶ浦りんりんロード全体のサイクリング拠点施設として、自転車の販売、修理をはじめ、レンタサイクルや、シャワー、ロッカーなどの機能を完備
- ・また、県及び沿線市町村の誘客や情報発信の拠点ともなり、サイクリング初心者から愛好者まで、幅広い方々に来場いただくことで、交流人口の拡大による地域の活性化を目指している



■ 施設設備

1階 サイクルショップ レンタサイクル 情報発信スペース メンテナンス
スペース

地下 1 階 シャワー、ロッカー、更衣室、宅配ロッカー、レンタサイクル、パウダ
ールーム

■ 営業時間 1 階 10 時～20 時 地下 1 階 5 時～25 時

広域レンタサイクル

- ・だれでも気軽にサイクリングを楽しめるようにレンタサイクルを実施
- ・電車など、手ぶらで本拠地を訪れ、最寄りの施設で自転車を借り、借りた施設以外に返却することが可能

■ 概要

- ・茨城県と沿線 9 市町が連携して実施している事業
- ・指定の 12 施設であれば、どこでも貸出返却可能
- ・前 159 台

■ 車種及び料金、利用時間、利用方法を明確にし、ネットで予約できる

■ 貸出実績

事業を開始した平成 28 年度は 744 台だったが、翌年 1,643 台になり、令和元年からは 3,000 台で貸出が続く。令和 6 年は 3,705 台

りんりんロード利用者数 消費金額 (表より抜粋)

- ・県、周辺市町村が連携し、様々な施策を展開した結果、利用者数・消費金額共に増加している。

KPI 項目	平成 27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
自転車利用人数	39,000	48,000	55,000	81,000	93,000	105,000
自転車利用者 消費金額(千円)	31,200	61,698	74,405	195,225	204,515	280,997

土浦市の自転車環境及び自転車施策について

①ブレアトレ土浦 ②りんりんポート土浦 ③まちかど蔵 ④ラスクマリーナ(土浦港)を整備 この他コース沿いに虫掛休憩所、藤沢休憩所、霞ヶ浦総合公園を整備

① ブレアトレ土浦 土浦駅直結のサイクリングリゾート

B1F、1F は前掲 りんりんスクエア土浦

2F BOOK&TABLE

地元のフードショップを組み合わせたマーケットゾーン

2F,3F STATION LOBBY

フロア 300 坪に食と学びが融合するスペース

3F,4F,5F CYCLING HOTEL BEB5 土浦 by 星野リゾート

サイクリングや観光を気軽に楽しむためのカジュアルなホテル

部屋に自転車を持ち込む



② りんりんポート土浦・霞ヶ浦総合公園

- ・駐車場を完備している。車で来る方へおすすめの拠点。
- ・りんりんサポート土浦にはシャワー室。霞ヶ浦総合公園には温浴施設がある。
- ・りんりんサポート土浦は広域レンタサイクルの拠点。手ぶらでサイクリングを楽しめる。
- ・霞ヶ浦総合公園は4月には30,000本のチューリップが咲き乱れ、風車展望台から霞ヶ浦を一望できる。



レンタサイクル

■ 広域レンタサイクル (159台)(再掲)

■ ハローサイクリング • ブレアトレ土浦1階のレンタサイクル

(約40台) • 朝早くから利用したい人にお勧め、AM5時から営業

- スマートフォンアプリをダウンロードすれば、すぐに利用可能

■ ル・サイク • ブレアトレ土浦1F ル・サイクのレンタリサイクル

(約70台) • 各メーカーの最新モデルのスポーツ

バイクを手軽に利用できる

• Eバイクを多く取り扱っている



• 土浦観光協会のレンタサイクル

(33台) • 安さを求めるならココ 市内最安値

• 予約なしで利用が可能



サイクルサポートステーション サイクリスト優待店

• サイクルサポートステーションはサイクリストが安心して休憩できる店舗・施設

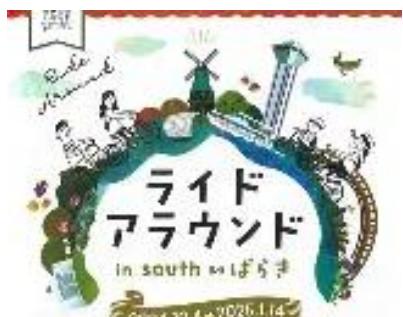
(102カ所)

• サイクリスト優待店は、サイクリストに優待を行う店舗・施設 (122カ所)

• 当事業は、自転車利用環境の向上と市内消費喚起を目的として実施

霞ヶ浦広域サイクルーズ

- ・土浦港から自転車搭載可能な遊覧船を運行する、サイクリングとクルージングを組み合わせたイベント。土浦市、潮来市、かすみがうら市、行方市(なめがた市)、4市共同で実施している。
- ・サイクルーズで霞ヶ浦をショートカットすることにより、個人の体力に合わせてサイクリングを楽しむことができる。
- ・寄港する拠点には、レストランやカフェなどがあり、広域レンタサイクルを返却できるところもある。



自転車を活用したイベント

■ ライドアラウンド

- ・チェックスポットを自転車で周遊し、ポイントを集めるイベント。
- ・サポートステーション、サイクリスト優待店、ふるさと納税協力店等をスポットとして設定し、市域内の消費喚起を図っている。



■ 子ども自転車乗り方教室

- ・自転車利用の普及促進を目的として未就学児を対象に
- ・毎回申し込みが定員オーバーになる人気イベント

■ TSUCHIURA 散歩

- ・散歩するようにゆっくりとサイクリングを行い、歴史や文化に触れたり、食を楽しんだりするイベント
- ・ジオパーク、歴史等テーマを決めて実施
- ・最大 15 名、走行距離 20 km のイベントで初心者も安心して参加できる。



■ いばらき K1 ライド

- ・霞ヶ浦一周をサイクリングで楽しむイベント

ロングライド 126 km

ミドルライド 94 km

ハーフライド 53 km

サイクリーズ等多彩なコースを設定

- ・エイドステーションに各自治体の特産品
- ・2022 年から開催し、年々参加者が増加

2024 年の参加者は約 900 人



■ いばらきシクロクロス土浦ステージ 略

■ つちうら春のサイクルフェス

- ・ゲストライダーとともに春の土浦の魅力を感じることが出来るイベント
- ・「自転車のまち土浦」の魅力を PR



公式サイト <https://tsuchiuracyclefes.com/>

■ 民間事業者への浸透

つくば霞ヶ浦りんりんロードが平成28年11月に開通してから8年以上が経過し、自転車の持ち込みや保管が可能なホテル「サイクリストにやさしい宿」の増加や、自転車をモチーフにしたスイーツの販売、自転車ロードサービス、イベントの開催など、民間主体の取組も充実してきた。

■ サイクルツーリズム進展に向けた取り組み

■ 地域消費の拡大に向けたツアーコンテンツの造成

サイクリング来訪者の地域での滞在時間・円滑な移動と消費の拡大を促進するため、サイクリング+αの体験コンテンツの造成やサイクリングガイドの育成に取り組んでいる



れんこん堀り体験＆サイクリングツアー



土浦サイクリングガイドによるガイドツアー

※他にも、そば打ち、帆引き船鑑賞、いちご狩り、お花見など地域資源を活用した体験コンテンツを実施している。

■ インバウンド誘致の推進

全国的にも増加が著しいインバウンドの誘致を目指し、親日家が多くサイクリング人気の高い台湾やサイクリングの本場 欧米豪からのインバウンド誘致に向けた取り組みを推進している。



■ 首都圏や、しまなみ海道でのプロモーション

- ・「自転車のまち土浦」の認知度向上と県外からの誘客を促進するために、県とも連携しながら首都圏やしまなみ海道でのプロモーションを実施
- ・ナショナルサイクルルートが連携したサイクルツーリズム推進の取組
「しまなみ海道」の愛媛県今治市、「ビワイチ」の滋賀県守山市と連携して、インバウンド誘客事業を進めている。(第1次ナショナルサイクルルートサイクルツーリズム推進協議会)



土浦市庁舎前で

【事業の効果】

■つくば霞ヶ浦りんりんロード事業の主な効果まとめ

1 利用者数・消費額の大幅な増加（地域経済の活性化）

- 利用者数：H27 の 39,000 人 → R6 には 132,000 人へと 3 倍以上に増加。
- 消費金額：28 億円以上、H27 比で約 10 倍の経済効果。
- 宿泊・飲食・物販など、沿線全域で経済波及効果が確認されている。

2 観光振興と交流人口の拡大

- 全長 180km の広域サイクリングロードが「ナショナルサイクルルート」に指定され、国内外からの誘客が増加。
- 他地域のサイクリングコースとの連携により、外国人利用者も増えつつある。
- 県と沿線市町村が連携し、統一案内表示や拠点整備を進め、“日本一のサイクリングエリア”形成が進展。

3 利用者の利便性向上（初心者～上級者まで楽しめる環境整備）

- シャワー、コインロッカー、整備スペースなどを備えた拠点施設（りんりんポート土浦等）を整備。
- 休憩・整備・飲食・温浴・情報発信を一体化した施設により、家族連れや初心者でも安心して利用できる環境が実現。

- 12カ所のレンタサイクル拠点で**広域レンタサイクル**が可能となり、市町村をまたぐ自由な移動が促進。

4 沿線全体への回遊促進（滞在型観光の創出）

- 広域レンタサイクルにより、特定エリアに滞在が集中せず、**沿線全体に回遊が生まれる構造**が形成。
- 拠点施設が「通過点」ではなく「滞在の目的地」として機能し、滞在時間の増加 → 消費拡大につながっている。

5 民間事業者の参画拡大（持続可能な仕組みづくり）

- サイクルサポートステーション、サイクリスト優待店、ふるさと納税協力店など、**民間が自然に参画できる制度設計**が整備。
- 利用者増により、地元業者の関連事業参入が増加。
- 行政が制度設計、民間がサービス提供という形で、**持続可能なサイクルツーリズムの仕組み**が構築されている。

6 イベントによるリピーター創出

- 4市連携イベントなど、自転車を活用したイベントが多数開催。
- イベントを通じて**リピーターの確保**が進み、地域への継続的な誘客につながっている。

7 健康増進・環境負荷軽減への寄与

- ・ 自転車通勤への移行が進み、**健康増進**に寄与。
- ・ 自動車依存の軽減により、環境負荷の低減にもつながる。

【事業の課題】

【土浦市視察を踏まえた考察】

— 留萌市がオロロンラインサイクリングロードを展開する際の留意点 —

土浦市における「つくば霞ヶ浦りんりんロード」の取組は、広域連携型サイクルツーリズムの先進事例として大変学びの多いものであった。特に、地域資源を活かしながら観光振興とまちづくりを両立させる姿勢は、留萌市がオロロンラインでサイクルツーリズムを推進するうえで大きな示唆を与えるものである。

以下では、土浦市の経験に敬意を払いつつ、留萌市が事業を展開する際に留意すべき点を整理する。

① 経済効果の可視化と地域間の利益循環

土浦市の事例から、広域連携型のサイクルツーリズムでは経済効果が地域ごとに偏在しやすいことが確認できた。

留萌市では、

- ・ 経済効果を測定する仕組みの早期構築
- ・ 沿線自治体との連携による「周遊ルート」の設計
- ・ 留萌市内の観光資源（海・夕陽・食・文化）を組み合わせた滞在型コンテンツの開発

などにより、地域全体で利益を循環させる仕組みづくりが重要となる。

② 広域連携の明確化と役割分担の整理

土浦市では、県主導で進められた経緯から、市町村間の役割分担が曖昧になりやすい傾向があるという説明を受けた。

留萌市がオロロンラインで同様の取り組みを進める際には、

- 上川・留萌管内自治体との役割分担の明確化
- 連携の強弱を生まないための協議体の設置
- 維持管理費用や人材確保の負担ルールの整理

など、広域連携の“仕組み”を最初から丁寧に設計することが求められる。

③ インフラ・施設の維持管理体制の確立

土浦市の経験から、利用者増に伴うインフラ維持管理の負担は大きく、財源・人材の確保が課題となっていた。

留萌市では、

- 道路・休憩所・案内サインの維持管理計画の策定
- 民間協力（スポンサー制度・CSR）の活用
- 利用者増を見据えた段階的な施設整備

など、持続可能な維持管理体制の構築が不可欠である。

④ 安全対策とマナー啓発の強化

土浦市では、利用者増に伴う事故リスクの上昇が課題となっていた。

留萌市でも、

- 歩行者・車両との動線分離の検討
- 速度管理や注意喚起サインの整備
- マナー啓発キャンペーンの継続的実施

など、安全性を最優先とした運営が求められる。

⑤ 季節変動を踏まえた安定的な誘客モデルの構築

土浦市では繁忙期と閑散期の差が大きく、年間を通じた誘客が課題であった。

留萌市では、

- 春～秋の自然環境を活かした季節別コンテンツの開発
- 地元産品や漁業体験などの体験型プログラムの拡充
- 冬季の代替コンテンツ（室内型・文化体験）の検討

など、年間を通じて来訪者を呼び込む仕組みづくりが必要となる。

⑥ インバウンド対応の強化

土浦市では訪日客が増加する一方、多言語対応や受入体制に課題があった。

留萌市では、

- 多言語案内（標識・Web・パンフレット）の整備
- レンタサイクル・サポート体制の強化
- 札幌・旭川・稚内など広域でのプロモーション

など、北海道らしい魅力を海外に伝える戦略的な発信が求められる。

⑦ 滞在時間の延伸と消費拡大の仕組みづくり

土浦市では「景色を楽しみながら、走って終わり」になりがちで、地域消費につながりにくい課題があった。

留萌市では、

- 宿泊・飲食・体験を組み合わせた“滞在型”モデルの構築
- 地元事業者との連携によるサイクルフレンドリー店舗の拡大

- ・ 夕陽・海産物・文化資源を活かした付加価値づくり

など、地域での消費を自然に促す仕組みが重要となる。

【まとめ】

土浦市の先進的な取組は、広域連携型サイクルツーリズムの可能性を明確に示していた。

留萌市がオロロンラインサイクリングロードを展開する際には、

- ・ 経済効果の可視化・広域連携の明確化・維持管理体制の確立・安全対策の徹底
- ・ 季節変動への対応・インバウンド戦略・滞在型観光への転換

といった視点を丁寧に押さえながら、地域の魅力を最大限に活かす取り組みを進めしていくことが重要である。

【感想】

■つくば霞ヶ浦りんりんロード視察における感想・その他のまとめ

1 広域連携の成熟度

つくば霞ヶ浦りんりんロードは、県を中心に14市町村・国機関・企業・団体が連携し、協議会を軸に一体的に推進されている。広域連携が成功の基盤となっており、留萌市のアウトドア振興においても同様の枠組みづくりの重要性を再認識した。

2 拠点整備と民間協働の強さ

りんりんスクエア土浦やりんりんポート土浦など、休憩・整備・レンタル・飲食・宿泊を集約した拠点が高く評価された。星野リゾートをはじめ民間企業が積極的に参画し、地域全体でサイクリストを受け入れる体制が整っている。留萌市でも民間との

協働が不可欠である。

3 一貫した施策と地域経済への波及

道路整備にとどまらず、イベント、レンタサイクル、サポートステーション、優待店などを一体的に展開し、地域経済との結びつきが強化されている。サイクルツーリズムを地域活性化につなげるモデルとして参考となった。

4 体験型コンテンツの充実

れんこん掘り体験など、地域資源を活かした体験型ツアーが高い評価を得ている。

留萌市でもアウトドア資源を活かした体験型観光の可能性が示唆された。

5 自然・景観・文化を活かした魅力あるコース

180km のコースは自然・風景・歴史・文化を楽しめる全国屈指のロードとして評価され、ナショナルサイクルロード指定の完成度に学ぶ点が多い。

6 イベントと次世代育成

初心者から上級者まで楽しめるイベント設計や、子ども向けの取り組みが継続されており、将来のサイクリスト育成につながっている。

7 留萌市への主な示唆

- オロロンラインを活かしたサイクリング振興には、北海道との広域連携が不可欠。
- 民間企業との協働を進め、一貫したアウトドア施策として展開する必要がある。
- リピーター確保に向けた魅力づくりと利用者目線の環境整備が課題。

視察の総括

今回の視察を通じ、常総市・土浦市の先進的な取組から多くの学びを得た。

まず、**常総市の防災施策**では、市民の命を守るために「避難行動を促す仕組みづくり」が最も重要であることを改めて確認した。危険度の見える化、情報伝達の強化、行動科学に基づく啓発は、正常性バイアスを乗り越えるための基盤である。

また、マイ・タイムラインの普及や子どもを起点とした防災教育は、家庭・地域全体の意識向上に大きく寄与していた。さらに、防災士や自主防災組織の育成、消防団体制の強化など、担い手確保と持続可能な防災体制の構築が不可欠であることも確認した。災害経験の記録・伝承も、将来の防災力向上に資する重要な取り組みである。

これらを踏まえ、留萌市においても、避難行動改善、個別避難計画、教育、人材育成、体制整備、災害伝承の六つの柱を総合的に推進する必要性を強く認識した。

次に、**常総市のPPPの取組**では、PPPが「減らす（財源効率化）・増やす（収益化）・活用する（資産価値向上）」を同時に実現し、行政の限界を補完しながら公共サービスの持続性を高める有効な手法であることを確認した。一方で、民間事業者が継続的に参画したくなる制度設計、行政側の調整力、信頼関係の構築が不可欠であり、PPPを行うとしたらこれらの基盤整備が留萌市における今後の課題であると考える。

また、つくば霞ヶ浦りんりんロード事業では、観光・経済・健康・環境の好循環を生み出す地域活性化モデルが形成されていた。広域連携、拠点整備、民間協働、体験型観光、次世代育成を一体的に進めてきた点が成功の要因である。一方で、維持管理、安全対策、経済効果の可視化、自治体間の温度差など、広域事業特有の課

題も確認された。

特に、「成功は環境条件ではなく、仕組みを丁寧に積み上げてきた結果である」という視点は、留萌市にとって大きな示唆を頂いた。オロロンラインを活用したサイクルツーリズムの推進においても、広域連携、民間協働、利用者目線の環境整備が不可欠であると感じた。

今回の視察で得られた知見を、留萌市の豊かな自然資源を地域経済につなげる持続可能な仕組みづくりへと生かし、今後の議会活動にしっかりと反映していきたい。